



## 平成25年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ  
コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785  
四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年8月期第1四半期の連結業績(平成24年9月1日～平成24年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第1四半期	185,274	52.5	△386	—	△937	—	△784	—
24年8月期第1四半期	121,520	△18.8	1,155	△62.7	1,659	△53.4	883	25.6

(注) 包括利益 25年8月期第1四半期 △13百万円(—%) 24年8月期第1四半期 832百万円(28.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第1四半期	△456.74	—
24年8月期第1四半期	514.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年8月期第1四半期	407,459	87,090	17.4
24年8月期	380,666	88,124	19.0

(参考) 自己資本 25年8月期第1四半期 71,014百万円 24年8月期 72,431百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
25年8月期	—	—	—	—	—
25年8月期(予想)	—	500.00	—	500.00	1,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	417,000	58.9	5,000	35.9	5,500	16.4	2,600	38.7	1,513.78
通期	840,000	62.1	14,000	244.0	15,000	142.8	7,300	82.1	4,250.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年8月期1Q	1,723,526株	24年8月期	1,723,526株
25年8月期1Q	5,966株	24年8月期	5,966株
25年8月期1Q	1,717,560株	24年8月期1Q	1,717,560株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9
品目別売上高	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益に頭打ち感が見られ、個人消費も弱く、また欧州・中国等不確実な対外経済環境の中で世界景気の更なる下振れや金融資本市場の変動等の景気を下押しするリスクを含む状況で推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、テレビ・ブルーレイディスクレコーダーが、政府のエコポイント制度及び地上デジタル放送への移行に伴う需要の反動減が継続したことにより著しく低調でした。この他、オーディオ・パソコン本体等は低調でしたが、スマートフォン等の移動体通信機器・LED照明機器・タブレットPC・冷蔵庫・エアコンは好調に推移いたしました。

こうした状況下において、当社は「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、接客力・専門性の強化、店舗オペレーション・物流の効率化等に取り組む一方、持続的な成長に向け、法人営業や、通信販売等の新しいチャネルの強化に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、平成24年9月27日に「ビックロ ビックカメラ新宿東口店」を開店、平成24年11月1日には都市型アウトレット3号店「ビックカメラアウトレット 横浜ビブレ店」を開店しております。

業務提携につきましては、株式会社コジマとの間で商品仕入面での連携、物流・システム面での連携、店舗開発・店舗運営・販売促進の連携、什器・間接資材の共同購入、人材交流等を推進し、当社グループの強化に努めてまいりました。なお、平成24年6月に子会社となった株式会社コジマの業績につきましては、当第1四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書に含めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,852億74百万円(前年同期比52.5%増)となり、営業損失は3億86百万円、経常損失は9億37百万円、四半期純損失は7億84百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ267億92百万円増加(前連結会計年度末比7.0%増)し、4,074億59百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加215億67百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ278億26百万円増加(前連結会計年度末比9.5%増)し、3,203億68百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加275億84百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億34百万円減少(前連結会計年度末比1.2%減)し、870億90百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加2億26百万円(純資産の増加)、少数株主持分の増加3億83百万円(純資産の増加)があったものの、剰余金の配当8億58百万円(純資産の減少)、四半期純損失7億84百万円(純資産の減少)によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年8月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成24年10月11日公表の数値に変更はありません。

なお、本日公表いたしました「持分法適用関連会社の異動（除外）に伴う投資有価証券評価損の発生に関するお知らせ」のとおり、平成25年8月期の第2四半期連結会計期間において、投資有価証券評価損 2,495百万円を計上する予定となっております。連結業績予想の修正につきましては、その他の事象による影響も含めて現在精査中であり、数値の修正が必要と判断される場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(株式会社コジマにおける物流センター使用料に関する会計方針の変更)

連結子会社である株式会社コジマにおける仕入先から受領する物流センター使用料については、従来、販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上原価から控除する方法に変更しております。

これは、株式会社コジマが当社の子会社となったことに伴い、当社グループ内で会計処理を統一するために行ったものであります。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,137	35,688
受取手形及び売掛金	29,515	33,277
商品及び製品	86,963	108,531
原材料及び貯蔵品	422	407
番組勘定	66	94
その他	37,026	47,482
貸倒引当金	△1,104	△1,148
流動資産合計	200,027	224,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,478	30,102
土地	45,216	45,278
その他(純額)	3,779	6,108
有形固定資産合計	79,475	81,489
無形固定資産		
投資その他の資産	17,167	17,292
差入保証金	50,515	49,933
その他	33,861	34,858
貸倒引当金	△392	△447
投資その他の資産合計	83,985	84,344
固定資産合計	180,627	183,125
繰延資産	11	—
資産合計	380,666	407,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,317	65,280
短期借入金	86,740	78,360
1年内返済予定の長期借入金	15,382	42,967
1年内償還予定の社債	1,060	1,060
未払法人税等	575	303
賞与引当金	2,922	4,012
ポイント引当金	13,388	12,440
店舗閉鎖損失引当金	9,353	9,812
資産除去債務	654	828
その他	30,938	29,130
流動負債合計	211,334	244,198
固定負債		
社債	1,770	1,640
長期借入金	46,360	42,689
退職給付引当金	6,828	7,034
役員退職慰労引当金	132	110
店舗閉鎖損失引当金	7,116	6,010
その他の引当金	779	1,026
資産除去債務	7,766	7,642
その他	10,453	10,017
固定負債合計	81,207	76,170
負債合計	292,541	320,368
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	19,492	19,492
利益剰余金	35,400	33,757
自己株式	△184	△184
株主資本合計	73,110	71,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△678	△452
その他の包括利益累計額合計	△678	△452
少数株主持分	15,692	16,075
純資産合計	88,124	87,090
負債純資産合計	380,666	407,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	121,520	185,274
売上原価	91,529	139,908
売上総利益	29,991	45,366
販売費及び一般管理費	28,836	45,753
営業利益又は営業損失(△)	1,155	△386
営業外収益		
受取利息	4	46
受取配当金	236	2
受取賃貸料	230	225
受取手数料	224	245
協賛金収入	80	238
その他	171	292
営業外収益合計	948	1,051
営業外費用		
支払利息	177	501
持分法による投資損失	58	199
支払手数料	45	757
その他	162	143
営業外費用合計	444	1,602
経常利益又は経常損失(△)	1,659	△937
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	—	21
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	74
厚生年金基金脱退損失	—	80
その他	—	2
特別損失合計	2	156
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,656	△1,073
法人税、住民税及び事業税	452	316
法人税等調整額	290	△1,023
法人税等合計	742	△706
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	913	△366
少数株主利益	30	418
四半期純利益又は四半期純損失(△)	883	△784



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	913	△366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	334
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	18
その他の包括利益合計	△81	352
四半期包括利益	832	△13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	802	△558
少数株主に係る四半期包括利益	30	545

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(持分法適用関連会社の範囲からの除外)

当社の持分法適用関連会社である株式会社ベスト電器は、平成24年12月13日に第三者割当による新株式を発行したため、当社の同社に対する議決権割合は15%未満に低下いたしました。これに伴い当社は、同社の経営に重要な影響を与えることができる状況ないと判断し、第2四半期連結会計期間より、同社を持分法適用関連会社から除外することといたしました。

この結果、同社株式の保有目的による区分は関連会社株式からその他有価証券に、連結財務諸表を作成する場合の評価基準及び評価方法は持分法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更いたします。

また、同社株式の連結貸借対照表計上額として個別貸借対照表の帳簿価額をもって当該保有区分に振り替え、振り替えに伴って生じた差額のうち2,495百万円を投資有価証券評価損(特別損失)として計上する予定であります。

4. 補足情報

品目別売上高

品目別		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	11,056	6.0	26.1
	テレビ	8,836	4.8	13.3
	レコーダー・ビデオカメラ	6,001	3.2	14.3
	オーディオ	5,335	2.9	43.7
	AVソフト	1,524	0.8	△1.0
	その他	4,192	2.2	44.3
	小計	36,946	19.9	23.3
家庭電化商品	冷蔵庫	8,489	4.6	197.4
	洗濯機	6,063	3.3	147.8
	調理家電	6,715	3.6	147.4
	季節家電	10,287	5.5	214.8
	理美容家電	7,347	4.0	87.4
	その他	11,284	6.1	158.9
	小計	50,187	27.1	156.5
情報通信機器 商品	パソコン本体	17,101	9.2	43.1
	パソコン周辺機器	7,092	3.8	31.7
	パソコンソフト	3,289	1.8	2.5
	携帯電話	25,558	13.8	56.1
	その他	12,869	7.0	66.2
	小計	65,910	35.6	47.6
その他の商品	ゲーム	6,412	3.5	△3.6
	時計	3,405	1.8	15.5
	中古パソコン等	4,244	2.3	1.6
	スポーツ用品	1,358	0.7	5.5
	玩具	1,593	0.9	7.4
	メガネ・コンタクト	1,095	0.6	7.2
	酒類・飲食物	1,029	0.6	16.7
	その他	10,985	5.9	56.4
	小計	30,124	16.3	18.3
物品販売事業		183,169	98.9	53.1
その他の事業		2,105	1.1	14.3
合計		185,274	100.0	52.5

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 平成24年6月に子会社となった株式会社コジマの売上高については、当第1四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書に含めております。